

平成28年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	28年度	29,888,884,319	29,149,351,633	739,532,686
	27年度	28,992,349,471	27,916,001,549	1,076,347,922
	増 減	896,534,848	1,233,350,084	-336,815,236
	伸び率	3.1	4.4	-31.3
特別会計	28年度	16,217,182,874	15,718,522,116	498,660,758
	27年度	16,123,503,524	15,604,818,851	518,684,673
	増 減	93,679,350	113,703,265	-20,023,915
	伸び率	0.6	0.7	-3.9
合 計	28年度	46,106,067,193	44,867,873,749	1,238,193,444
	27年度	45,115,852,995	43,520,820,400	1,595,032,595
	増 減	990,214,198	1,347,053,349	-356,839,151
	伸び率	2.2	3.1	-22.4

※ 28年度一般会計の歳入決算額には、272,740円の還付未済額が含まれ、27年度一般会計の歳入決算額には、362,681円の還付未済額が含まれている。

※ 28年度特別会計の歳入決算額には、1,221,302円の還付未済額が含まれ、27年度特別会計の歳入決算額には、1,112,880円の還付未済額が含まれている。

平成28年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入46,106,067,193円、歳出44,867,873,749円、歳入歳出差引額は1,238,193,444円となっている。前年度と比較して歳入が990,214,198円(2.2%)、歳出が1,347,053,349円(3.1%)、それぞれ増となっている。

一般会計では、歳入が、財政調整基金の繰入金、庁舎整備事業の市債等が増となったことにより、前年度と比較して896,534,848円(3.1%)の増となり、歳出は、庁舎整備事業費等の増により、前年度と比較して1,233,350,084円(4.4%)の増となっている。

特別会計では、簡易水道事業において歳入が、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業の国庫支出金や市債等が増となったことにより、前年度と比較して93,679,350円(0.6%)の増となり、歳出は、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費等の増により、歳出が113,703,265円(0.7%)の増となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

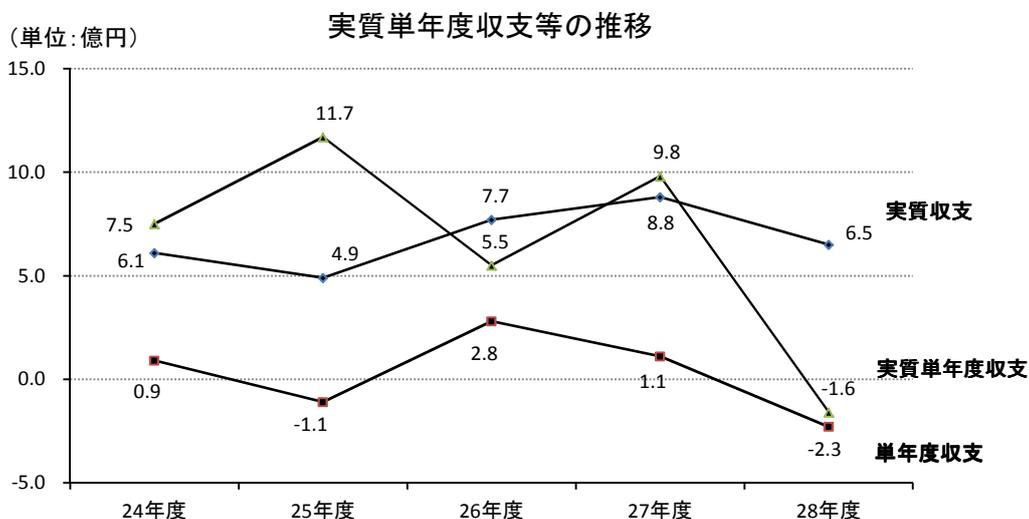
(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額 A	25,545,239	26,124,880	27,211,418	28,976,882	29,868,645
歳出総額 B	24,877,036	25,591,295	26,393,985	27,900,534	29,129,113
歳入歳出差引額 A - B = C	668,203	533,585	817,433	1,076,348	739,532
翌年度へ繰り越すべき財源 D	63,086	41,986	48,920	199,699	88,936
実質収支 C - D = E	605,117	491,599	768,513	876,649	650,596
前年度実質収支 F	518,620	605,117	491,599	768,513	876,649
単年度収支 E - F = G	86,497	-113,518	276,914	108,136	-226,053
積立金 H	673,836	1,286,057	280,782	885,891	438,531
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額 J	13,242	5,131	3,194	10,171	373,911
実質単年度収支 G + H + I - J = K	747,091	1,167,408	554,502	983,856	-161,433

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。28年度は27年度より下回っている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

28年度は、27年度実質収支より減額となったため、赤字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、 $(\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還金} - \text{財政調整基金取崩額})$ となる。

財政調整基金の積立金の減、取り崩しの増により、前年度と比較すると1,145,289千円(116.4%)の減となり、赤字となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

(単位：千円、%)

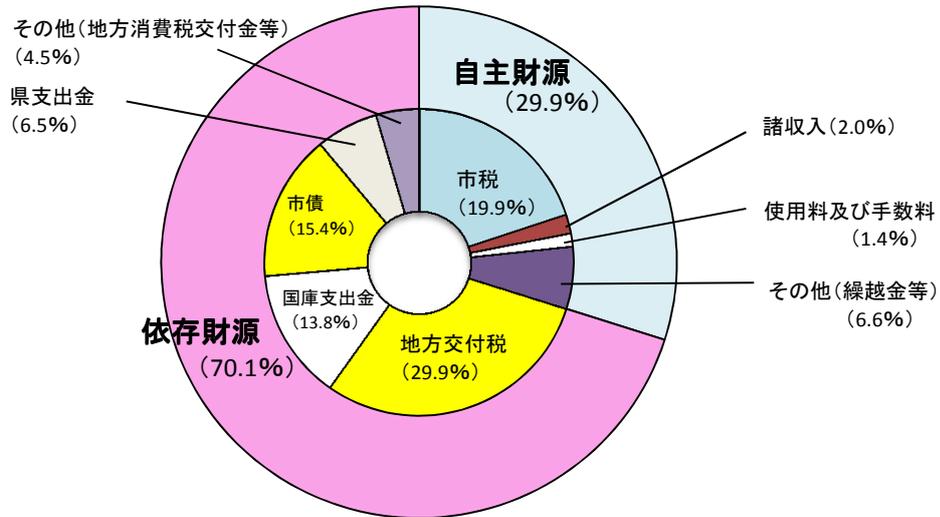
区 分	26年度		27年度		28年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	7,906,456	29.1	8,594,076	29.7	8,919,495	29.9
市 税	6,109,891	22.5	5,946,144	20.5	5,956,432	19.9
分担金及び負担金	126,877	0.5	138,483	0.5	115,166	0.4
使用料及び手数料	414,213	1.5	417,337	1.5	406,014	1.4
財 産 収 入	33,367	0.1	213,788	0.7	24,978	0.1
寄 附 金	8,999	0.0	39,096	0.1	42,702	0.2
繰 入 金	93,055	0.3	338,959	1.2	696,530	2.3
繰 越 金	533,585	2.0	817,433	2.8	1,076,348	3.6
諸 収 入	586,469	2.2	682,836	2.4	601,325	2.0
依 存 財 源	19,304,962	70.9	20,382,806	70.3	20,949,150	70.1
地 方 譲 与 税	264,421	1.0	278,756	1.0	273,386	0.9
利子割交付金	9,435	0.0	8,914	0.0	7,417	0.0
配当割交付金	25,107	0.1	19,014	0.1	9,207	0.0
株式譲渡所得割交付金	10,924	0.0	13,086	0.0	4,879	0.0
地方消費税交付金	679,844	2.5	1,135,031	3.9	1,007,477	3.4
ゴルフ場利用税交付金	99	0.0	76	0.0	37	0.0
自動車取得税交付金	30,411	0.1	34,902	0.1	39,596	0.1
地方特例交付金	16,334	0.1	17,464	0.1	16,232	0.1
地 方 交 付 税	8,889,213	32.7	8,983,238	31.0	8,918,509	29.9
交通安全対策特別交付金	8,464	0.0	8,879	0.0	8,303	0.0
国 庫 支 出 金	4,068,288	14.9	3,980,331	13.7	4,112,422	13.8
県 支 出 金	1,925,922	7.1	2,086,715	7.2	1,944,085	6.5
市 債	3,376,500	12.4	3,816,400	13.2	4,607,600	15.4
合 計	27,211,418	100.0	28,976,882	100.0	29,868,645	100.0

②歳出の構成

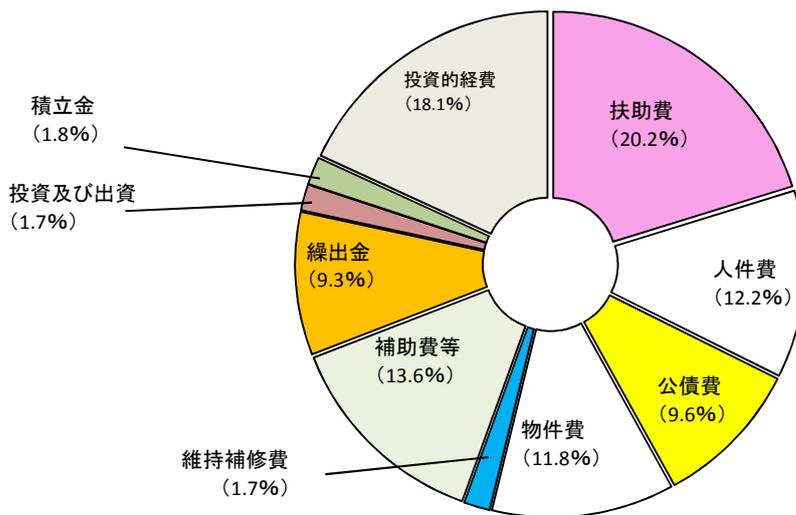
(単位：千円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	3,648,198	13.8	3,626,746	13.0	3,565,513	12.2
扶 助 費	5,334,742	20.2	5,457,845	19.6	5,883,479	20.2
公 債 費	2,752,540	10.4	2,769,956	9.9	2,796,653	9.6
(義務的経費計)	11,735,480	44.4	11,854,547	42.5	12,245,645	42.0
物 件 費	3,098,172	11.7	3,330,284	11.9	3,437,791	11.8
維持補修費	458,951	1.8	320,004	1.2	488,226	1.7
補助費等	3,926,581	14.9	4,075,703	14.6	3,969,540	13.6
繰 出 金	2,641,128	10.0	2,780,434	10.0	2,709,533	9.3
投資及び出資金・貸付金	499,420	1.9	503,922	1.8	501,403	1.7
積 立 金	312,345	1.2	921,624	3.3	511,952	1.8
投 資 的 経 費	3,721,908	14.1	4,114,016	14.7	5,265,023	18.1
合 計	26,393,985	100.0	27,900,534	100.0	29,129,113	100.0

歳入の構成



歳出の構成



歳入では自主財源が8,919,495千円で、繰入金等の増により前年度と比較して325,419千円(3.8%)の増、依存財源は20,949,150千円で、市債等の増により566,344千円(2.8%)の増となっている。これにより、構成比では自主財源が29.9%(前年比0.2ポイント増)、依存財源が70.1%(前年比0.2ポイント減)となった。

歳出では義務的経費が12,245,645千円で、扶助費等の増により前年度と比較して391,098千円(3.3%)の増、歳出全体では29,129,113千円で、投資的経費等の増により前年度と比較して1,228,579千円(4.4%)の増となっている。

(3) 財政指数の推移

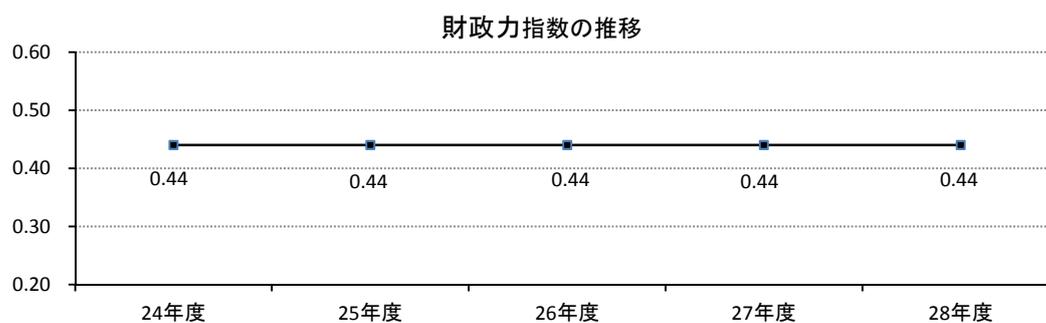
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 財政力指数	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
② 経常収支比率(%)	88.1	87.1	87.3	87.6	91.1
③ 実質収支比率(%)	3.8	3.1	4.9	5.5	4.2
④ 経常一般財源比率(%)	93.7	93.5	94.3	95.2	95.3

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

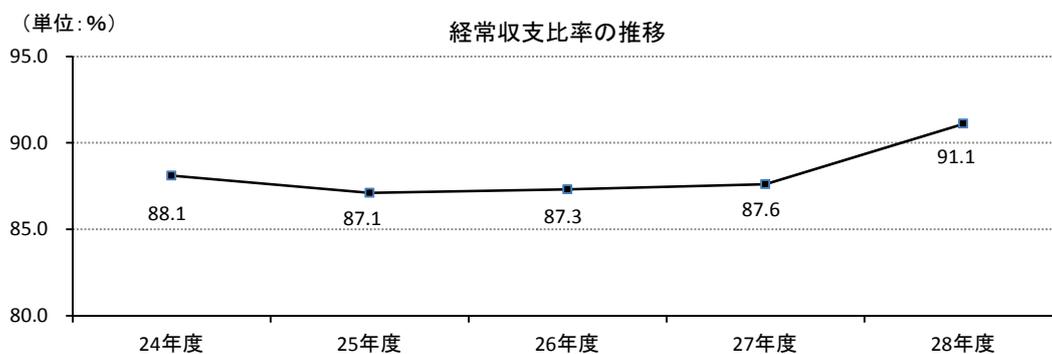
当年度の財政力指数は0.44で、前年度と比較して増減はない。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

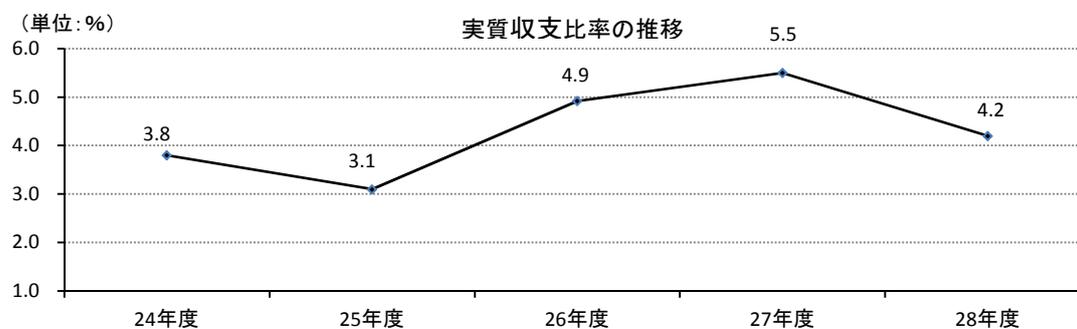
当年度の経常収支比率は91.1%で、前年度と比較して3.5ポイント増となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

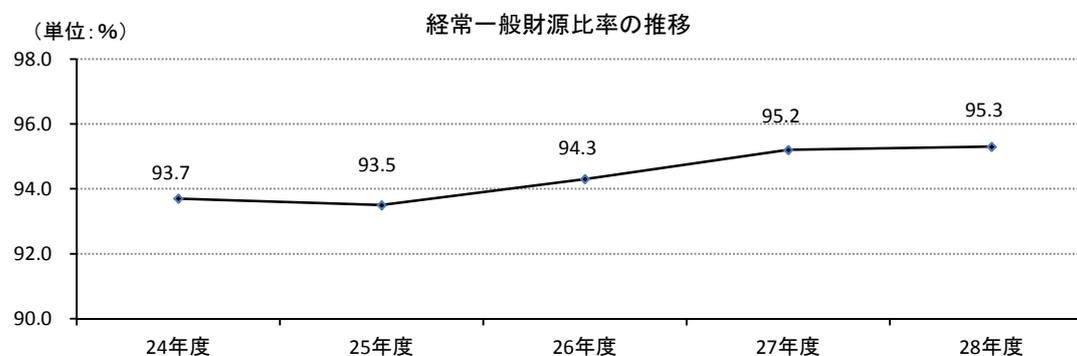
当年度の実質収支比率は4.2%で、前年度より1.3ポイント低下している。



④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。

当年度の経常一般財源比率は95.3%で、前年度より0.1ポイント向上している。



3 市債現在高の状況

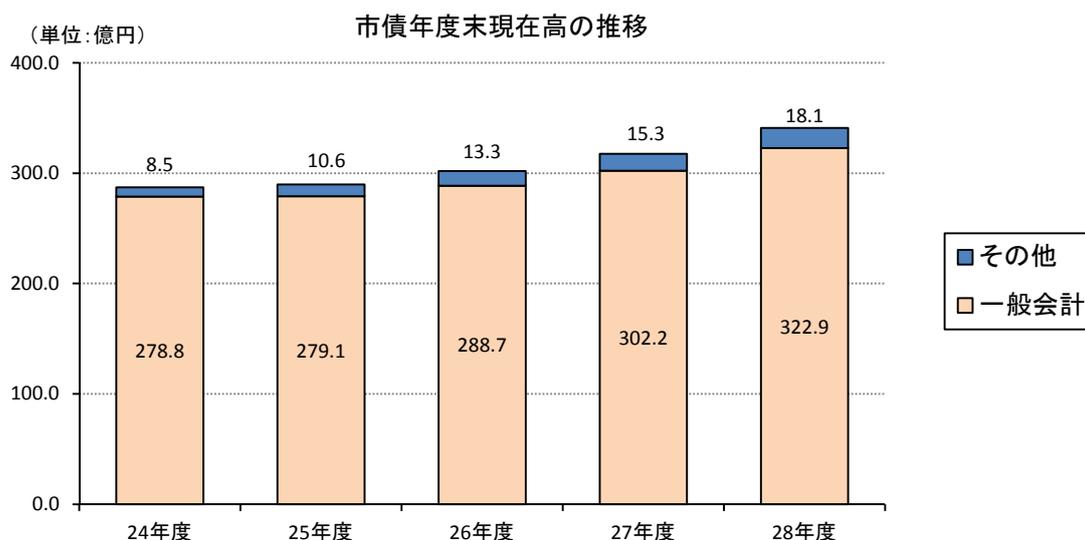
(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
一 般 会 計	27,884,008	27,910,990	28,868,055	30,217,691	32,293,159	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	552,531	739,049	1,000,593	1,209,522	1,490,044
	農 業 集 落 排 水 事 業	112,467	106,552	100,516	94,357	87,529
	浄 化 槽 整 備 事 業	176,686	210,775	229,348	229,451	233,063
	計	841,684	1,056,376	1,330,457	1,533,330	1,810,636
合 計	28,725,692	28,967,366	30,198,512	31,751,021	34,103,795	
前 年 度 対 比	-10,263,477	241,674	1,231,146	1,552,509	2,352,774	
増 減 率 (%)	-26.3	0.8	4.3	5.1	7.4	

一般会計では当年度、4,607,600千円を新たに借り入れし、2,532,131千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して2,075,468千円(6.9%)増で32,293,159千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して簡易水道事業特別会計で280,522千円(23.2%)の増で、農業集落排水事業特別会計では、6,828千円(7.2%)の減となっており、特別会計全体では、277,306千円(18.1%)増で1,810,636千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、34,103,795千円であり、前年度と比較して2,352,774千円(7.4%)の増となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計		2,241,500	2,469,200	3,376,500	3,816,400	4,607,600
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	235,500	193,300	268,800	222,100	306,300
	農 業 集 落 排 水 事 業	10,000	0	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	8,900	52,700	34,900	17,500	22,100
	計	254,400	246,000	303,700	239,600	328,400
合 計		2,495,900	2,715,200	3,680,200	4,056,000	4,936,000
前 年 度 対 比		-2,571,300	219,300	965,000	375,800	880,000
増 減 率 (%)		-50.7	8.8	35.5	10.2	21.7

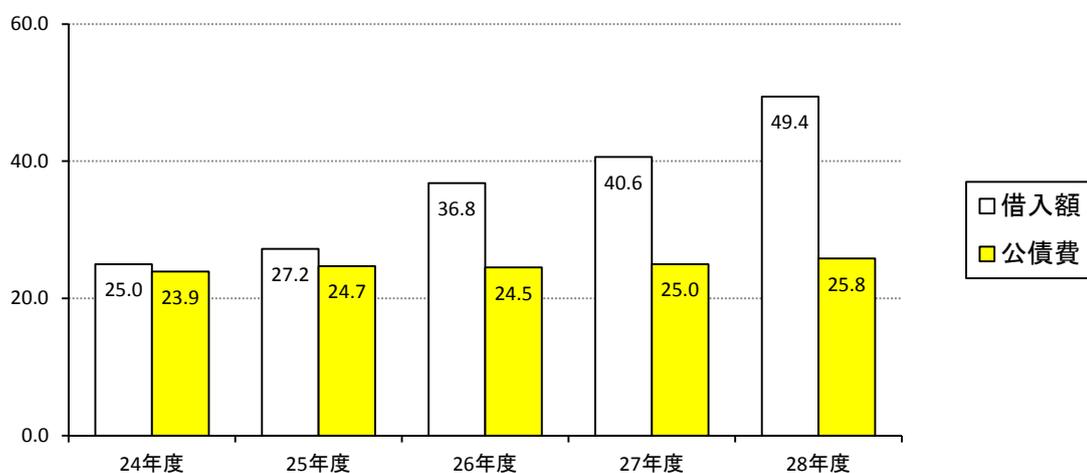
(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計		2,354,114	2,442,218	2,419,435	2,466,764	2,532,131
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	6,634	6,783	7,256	13,171	25,778
	農 業 集 落 排 水 事 業	5,799	5,916	6,036	6,159	6,828
	浄 化 槽 整 備 事 業	20,908	18,611	16,327	17,397	18,488
	計	33,341	31,310	29,619	36,727	51,094
合 計		2,387,455	2,473,528	2,449,054	2,503,491	2,583,225
前 年 度 対 比		-706,654	86,073	-24,474	54,437	79,734
増 減 率 (%)		-22.8	3.6	-1.0	2.2	3.2

(単位：億円)

市債の借入額と公債費の推移



5 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計		1,946,640	2,916,601	3,657,276	4,096,458	5,259,277
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	370,258	323,132	449,891	383,356	508,818
	農 業 集 落 排 水 事 業	20,167	0	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	57,236	80,307	82,171	53,771	66,930
	計	447,661	403,439	532,062	437,127	575,748
合 計		2,394,301	3,320,040	4,189,338	4,533,585	5,835,025
前 年 度 対 比		-4,698,737	925,739	869,298	344,247	1,301,440
増 減 率 (%)		-66.2	38.7	26.2	8.2	28.7

当年度の普通建設事業費は、一般会計で庁舎整備事業費等により増となった。

特別会計でも、簡易水道事業特別会計で二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費等が増となった。全体でも、前年度と比較して1,301,440千円（28.7%）の増となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

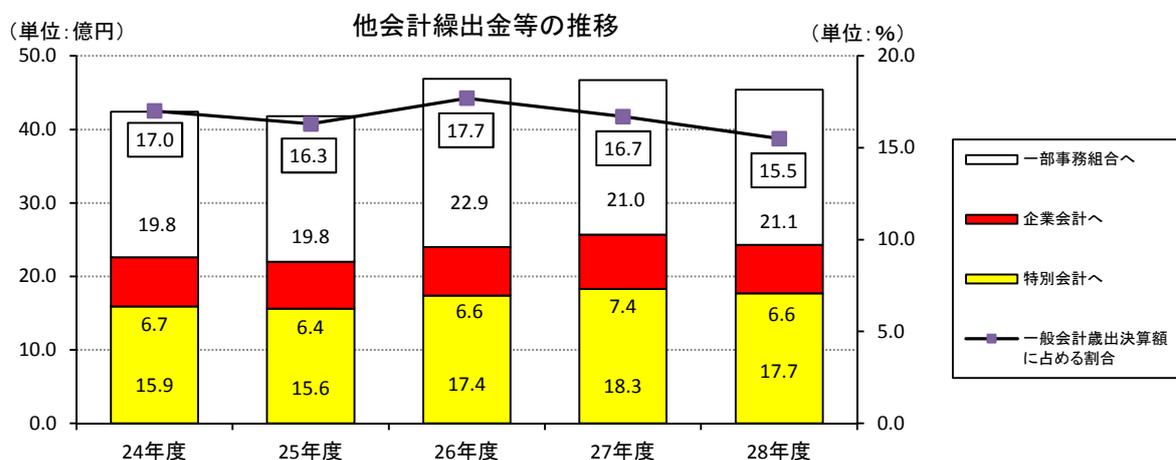
(単位：千円、%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別会計へ	1,591,861	1,560,922	1,739,106	1,832,032	1,766,556
簡易水道事業	25,746	31,587	72,443	50,623	53,705
農業集落排水事業	10,519	10,928	11,309	10,175	11,307
浄化槽整備事業	48,500	46,600	47,500	51,000	41,000
国民健康保険	442,073	374,512	458,031	541,790	481,237
後期高齢者医療	191,338	195,844	210,816	217,301	217,563
介護保険	873,686	901,452	939,007	961,144	961,744
企業会計へ	667,704	636,872	658,269	735,735	656,432
水道事業	21,063	10,742	11,083	10,230	9,491
下水道事業	646,641	626,129	647,186	725,505	646,941
一部事務組合へ	1,978,434	1,978,461	2,288,785	2,103,641	2,108,625
能代山本広域市町村圏組合	1,920,949	1,918,093	2,225,632	2,041,660	2,046,088
塵芥処理費	333,109	462,386	529,988	294,897	294,602
し尿処理費	360,199	248,366	209,563	248,102	429,869
消防費	1,032,077	1,015,445	1,287,005	1,304,948	1,096,705
その他	195,564	191,896	199,076	193,713	224,912
山本郡養護老人ホーム組合	2,997	2,520	2,096	1,862	1,536
北秋田市周辺衛生施設組合	47,152	49,794	52,313	51,397	53,309
藤里町(斎場)	7,336	8,054	8,744	8,722	7,692
合計(A)	4,237,999	4,176,255	4,686,160	4,671,408	4,531,612
前年度比較	-73,486	-61,744	509,905	-14,752	-139,796
増減率	-1.7	-1.5	12.2	-0.3	-3.0
一般会計歳出決算額(B)	24,894,037	25,612,568	26,427,519	27,916,002	29,149,352
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	17.0	16.3	17.7	16.7	15.5

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業分、浄化槽整備事業分が前年度より減となり、全体的にも前年度より65,476千円(3.6%)の減となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して能代山本広域市町村圏組合分が4,428千円(0.2%)の増となり、全体的にも前年度より4,984千円(0.2%)の増となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似団体との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(27年度)	比 較
人 口 (人)	54,887	69,465	-14,578
面 積 (km ²)	426.95	101.08	325.87
人 口 密 度 (人/km ²)	129	681	-552
歳 入 総 額 (千円)	29,868,645	26,999,844	2,868,801
歳 出 総 額 (千円)	29,129,113	26,019,136	3,109,977
歳入歳出差引額 (千円)	739,532	980,708	-241,176
実 質 収 支 (千円)	650,596	753,650	-103,054
実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	5.2	-1.0
経 常 収 支 比 率 (%)	91.1	91.7	-0.6
財 政 力 指 数	0.44	0.71	-0.27

※1 能代市の人口・面積は平成29年3月末現在、その他は平成28年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-3」で、同表平成27年度版からの引用であり、すべて平成27年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-3とは、人口50,000人～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%以上、そのうち第3次産業が65%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は1.0ポイント、財政力指数は0.27ポイントそれぞれ下回っているが、経常収支比率は0.6ポイント良好な状態となっている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	27年度	28年度	27年度	27年度	28年度	27年度
1 人 件 費	13.0	12.2	15.5	20.8	21.2	24.0
2 物 件 費	11.9	11.8	13.0	10.8	11.5	15.2
3 維 持 補 修 費	1.2	1.7	0.9	1.3	1.6	1.3
4 扶 助 費	19.6	20.2	22.9	9.3	10.4	11.8
5 補 助 費 等	14.6	13.6	9.9	15.6	15.5	11.2
6 公 債 費	9.9	9.6	9.3	16.3	17.0	15.2
7 積 立 金	3.3	1.8	3.6	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.8	1.7	0.9	0.5	0.5	0.1
9 繰 出 金	10.0	9.3	11.2	13.0	13.4	12.9
10 前年度繰上充用	—	—	—	—	—	—
計	85.3	81.9	87.3	87.6	91.1	91.7
11 投資的経費	14.7	18.1	12.7			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 決算額の構成比及び経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

決算額の構成比では、類似団体に比べ、維持補修費や補助費等、投資及び出資金・貸付金等で比率が高くなっているが、人件費や扶助費等の比率については低くなっている。

また、経常収支比率では、補助費等や公債費などで類似団体を上回っているが、人件費や物件費等については下回っていることから、全体で類似団体より0.6ポイント良好な数値となっている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

